



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	907	△9.0	△118	—	△109	—	△81	—	△79	—	△49	—
2025年12月期第1四半期	996	6.3	△160	—	△161	—	△130	—	△106	—	△200	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△14.45	—
2025年12月期第1四半期	△18.72	—

(注) 1. 2025年12月期第1四半期及び2026年12月期第1四半期の「希薄化後1株当たり四半期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,203	4,568	4,569	73.7
2025年12月期	6,477	4,646	4,645	71.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	2.6	170	77.3	173	59.3	105	109.9	109	95.4	19.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	5,718,600株	2025年12月期	5,718,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	228,620株	2025年12月期	185,220株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	5,510,539株	2025年12月期 1 Q	5,712,191株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、2025年には超高齢化社会に突入し、社会保障制度の持続可能性が問われています。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減に向け医療提供体制の再編、地域包括ケアシステムの再整備、予防・健康増進の強化、業務効率化といった対策が求められています。

医療現場では、2024年4月に施行された医師の働き方改革が定着期に入中、2025年度より運用が開始された「電子カルテ情報共有サービス」や、マイナ保険証利用率に応じた診療報酬上の優遇措置により、医療情報のデジタル化と施設間連携が急速に進展しました。これにより、重複検査の防止や事務作業の省力化が進むとともに、蓄積された診療データを活用した精度の高い医療提供が可能となるなど、経営と診療の両面で効率化が具体化しています。

また、2025年2月に閣議決定された「医療法等の一部を改正する法律案」に基づき、2040年を見据えた「新しい地域医療構想」の策定が進められるなど、効率的な医療提供体制の再構築が喫緊の課題となっています。一方で、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足、特に地方における地域偏在の問題は依然として深刻であり、限られた医療リソースをいかに最適に配置し、持続可能な体制を維持するかが重要な局面を迎えています。

こうした状況の下、当社グループは、行政機関や各種団体との連携を通じて、医療人材の確保および医療DXの社会実装を強力に推進してまいりました。国内事業においては、医療人材プラットフォームの会員基盤を継続的に拡大するとともに、当該基盤を起点として、医師の非常勤紹介サービスおよび常勤紹介サービスとの連携を強化することで、マッチング精度の高度化と持続的な企業価値の向上を図っております。その結果、2026年4月度における医療人材サービス（医師およびその他の医療従事者）に係る売上収益は、新型コロナウイルス感染症に関連する一時的な業務を除いたベースで、過去最高を更新いたしました。

一方、医療DXプラットフォームにおいては、「Door.」の機能拡充およびサービスラインアップの拡張を継続的に進めております。本プラットフォームを活用した厚生労働省による予防接種後の健康状況調査においては、これらの機能拡充を通じて回答者数の拡大に貢献しております。また、当社のオンライン診療・健康相談サービスを提供する、公益社団法人日本PTA全国協議会の会員約700万世帯向け専用アプリ「COCOPiTA」においては、加盟する全国の小中学校に対するPTA活動資金の支援を発表いたしました。これにより、子育て世帯および教育現場を支援する新たなヘルスケアインフラの構築を進めております。

さらに、3月には救急医療特化型AIサービスを展開する株式会社Quickと戦略的業務提携契約を締結いたしました。本提携を通じて、自治体向けにAIトリアージと医療人材を組み合わせたBPOサービスを提供し、救急医療現場の逼迫回避および医療資源の最適配分に向けた支援を推進しております。

海外事業においては、「ASEAN No.1の医療DX・医療人材プラットフォーム」の実現に向けた取り組みを加速させております。ベトナム最大級の医療人材プラットフォームである「MRT HUB」は、登録医師数、医療機関数および求人件数が順調に成長するとともに、新機能の拡張も継続的に推進しております。また、2月には、MRTベトナムがFUJIFILMベトナムおよびVJM社と協力覚書（MoC）を締結いたしました。本協力を通じて、日本の高品質な医療を提供する「オールジャパン」モデルの構築を進めており、日本の専門医による遠隔医療相談や、日本国内医療機関への紹介など、ベトナムにおける医療水準の向上に向けた具体的な取り組みを開始しております。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し、日本においても、近隣の国々においても、医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は907,316千円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は118,933千円（前年同四半期は営業損失160,005千円）、税引前四半期損失は109,841千円（前年同四半期は税引前四半期損失161,341千円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は79,627千円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失106,920千円）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）640,863千円（前年同四半期比1.0%減）、その他266,453千円（同23.8%減）であります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ①財政状況の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、6,203,141千円となり、前連結会計年度末に対して274,490千円減少しました。これは、主に営業活動において資金257,602千円、財務活動において資金142,297千円を使用したことにより現金及び現金同等物が431,324千円減少したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,634,426千円となり、前連結会計年度末に対して196,619千円減少しました。これは、主に借入金の返済により69,976千円減少、営業債務及びその他の債務が62,042千円減少、未払法人所得税が80,173千円減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、4,568,715千円となり、前連結会計年度末に対して77,871千円減少しました。これは、主に、Docquity株式の評価額の増加によりその他の資本の構成要素が31,776千円増加しましたが、利益剰余金が79,627千円減少、自己株式の取得により自己株式（資本合計の控除項目）が27,955千円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,238,783千円となり、前連結会計年度末に対して431,324千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は257,602千円（前年同四半期比11.7%増）となりました。これは、主に税引前四半期損失109,841千円を計上、営業債権及びその他の債権が80,405千円増加、法人所得税の支払額が75,190千円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は33,238千円（前年同四半期比73.8%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得14,166千円及び無形資産の取得13,750千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は142,297千円（前年同四半期比63.9%減）となりました。これは、主に金融機関への借入金返済による支出69,976千円、リース負債の返済による支出32,509千円、自己株式の取得による支出27,955千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期（2026年1月1日～2026年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,670,107	1,238,783
営業債権及びその他の債権	449,726	531,648
棚卸資産	41,472	31,233
その他の金融資産	562,391	562,160
未収法人所得税	256	27,295
その他の流動資産	169,509	185,320
流動資産合計	2,893,463	2,576,441
非流動資産		
有形固定資産	59,592	62,488
使用権資産	373,432	401,793
のれん	346,730	346,730
無形資産	260,902	250,008
その他の金融資産	2,441,553	2,496,048
繰延税金資産	90,220	59,368
その他の非流動資産	11,735	10,261
非流動資産合計	3,584,168	3,626,699
資産合計	6,477,632	6,203,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	457,427	395,385
借入金	78,184	64,180
リース負債	113,734	128,358
その他の金融負債	116,656	112,869
未払法人所得税	84,080	3,907
その他の流動負債	356,008	361,039
流動負債合計	1,206,091	1,065,740
非流動負債		
借入金	104,412	48,440
リース負債	256,644	270,622
その他の金融負債	41,979	42,117
退職給付に係る負債	144,796	147,725
引当金	41,165	41,165
繰延税金負債	35,956	18,615
非流動負債合計	624,953	568,685
負債合計	1,831,045	1,634,426
資本		
資本金	540,565	540,565
資本剰余金	452,174	451,965
利益剰余金	3,573,623	3,493,996
自己株式	△130,470	△158,425
その他の資本の構成要素	209,304	241,080
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,645,197	4,569,181
非支配持分	1,389	△466
資本合計	4,646,586	4,568,715
負債及び資本合計	6,477,632	6,203,141

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	996,694	907,316
売上原価	△372,495	△321,908
売上総利益	624,199	585,408
販売費及び一般管理費	△786,381	△703,802
その他の収益	2,176	—
その他の費用	—	△539
営業損失(△)	△160,005	△118,933
金融収益	2,472	11,466
金融費用	△3,809	△2,374
税引前四半期損失(△)	△161,341	△109,841
法人所得税費用	31,319	28,357
四半期損失(△)	△130,022	△81,483
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△106,920	△79,627
非支配持分	△23,101	△1,855
四半期損失(△)	△130,022	△81,483
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△18.72	△14.45
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期損失(△)	△130,022	△81,483
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△70,502	33,612
確定給付制度の再測定	39	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△70,462	33,612
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△469	△1,835
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	243	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△226	△1,835
税引後その他の包括利益	△70,689	31,776
四半期包括利益	△200,711	△49,706
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△177,609	△47,850
非支配持分	△23,101	△1,855
四半期包括利益	△200,711	△49,706

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年1月1日時点の残高	540,565	452,926	3,578,674	△1,142	△55,509	4,515,512	112,092	4,627,605
四半期利益(△は損失)			△106,920			△106,920	△23,101	△130,022
その他の包括利益					△70,689	△70,689		△70,689
四半期包括利益合計	—	—	△106,920	—	△70,689	△177,609	△23,101	△200,711
自己株式の取得		△137		△21,934		△22,071		△22,071
所有者との取引合計	—	△137	—	△21,934	—	△22,071	—	△22,071
2025年3月31日時点の残高	540,565	452,788	3,471,753	△23,076	△126,199	4,315,831	88,990	4,404,821

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2026年1月1日時点の残高	540,565	452,174	3,573,623	△130,470	209,304	4,645,197	1,389	4,646,586
四半期利益(△は損失)			△79,627			△79,627	△1,855	△81,483
その他の包括利益					31,776	31,776		31,776
四半期包括利益合計	—	—	△79,627	—	31,776	△47,850	△1,855	△49,706
自己株式の取得		△209		△27,955		△28,164		△28,164
所有者との取引合計	—	△209	—	△27,955	—	△28,164	—	△28,164
2026年3月31日時点の残高	540,565	451,965	3,493,996	△158,425	241,080	4,569,181	△466	4,568,715

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△161,341	△109,841
減価償却費及び償却費	61,401	58,572
金融収益	△2,472	△11,466
金融費用	3,809	2,374
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△110,350	△80,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,525	10,238
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△48,076	△61,733
その他	24,437	621
小計	△221,066	△191,639
利息及び配当金の受取額	1,646	11,259
利息の支払額	△3,748	△2,031
法人所得税の支払額	△7,514	△75,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,682	△257,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,921	△14,166
無形資産の取得による支出	△21,689	△13,750
その他の金融資産の取得による支出	△100,000	—
その他	△1,471	△5,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,082	△33,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,060	△69,976
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
リース負債の返済による支出	△31,907	△32,509
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△18,031	△11,855
自己株式の取得による支出	△21,934	△27,955
配当金の支払額	△98	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,030	△142,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△751,795	△431,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,218	1,670,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,853,422	1,238,783

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。